

# 第 1 編 総 論

## 第 1 章 町の責務、計画の位置づけ、構成等

町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、町の責務を明らかにするとともに、鞍手町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

### 1 町の責務及び町国民保護計画の位置づけ

#### (1) 町の責務

鞍手町（町長及びその他の執行機関をいう。以下「町」という。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成 17 年 3 月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び福岡県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、鞍手町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

#### (2) 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第 3 5 条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

#### (3) 町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、町が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第 3 5 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

## 2 町国民保護計画の構成

町国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第1編	総論
第2編	平素からの備えや予防
第3編	武力攻撃事態等への対処
第4編	復旧等
第5編	緊急対処事態への対処
対応事例編	
資料編	

## 3 用語の意義

この計画における主な用語の意義は、次のとおりとする。

### 【武力攻撃関連】

用語	意義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
NBC攻撃	武力攻撃のうち、核兵器 (Nuclear weapons)、生物兵器 (Biological weapons)、又は化学兵器 (Chemical weapons) による攻撃をいう。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的被害をいう。
武力攻撃原子力災害	武力攻撃に伴って原子力事業所外(事業所外運搬の場合にあっては、運搬に使用する容器外)へ放出される放射性物質又は放射線による被害をいう。

### 【避難、救援関連】

用語	意義
要避難地域	住民の避難が必要な地域をいう。
避難先地域	住民の避難先となる地域 (住民の避難経路となる地域を含む。) いう。
緊急物資	避難住民等の救援に必要な物資及び資材その他国民保護措置の実施に当って必要な物資及び資材をいう。
避難住民等	避難住民及び武力攻撃災害による被災者をいう。
災害時要援護者	必要な情報の収集や、安全な場所への避難など災害時の行動についてハンディを抱えている人々をいい、寝たきり等の高齢者、障害者(児)、乳幼児などを指す。

## 【関係機関、施設関連】

用語	意義
指定行政機関	次に掲げる機関で、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令(平成 15 年政令第 252 号。以下「事態対処法施行令」という。)で定めるものをいう。 1 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法(平成 11 年法律第 89 号)第 49 条第 1 項及び第 2 項に規定する機関並びに国家行政組織法(昭和 23 年法律第 120 号)第 3 条第 2 項に規定する機関 2 内閣府設置法第 37 条及び第 54 条並びに宮内庁法(昭和 22 年法律第 70 号)第 16 条第 1 項並びに国家行政組織法第 8 条に規定する機関 3 内閣府設置法第 39 条及び第 55 条並びに宮内庁法第 16 条第 2 項並びに国家行政組織法第 8 条の 2 に規定する機関 4 内閣府設置法第 40 条及び第 56 条並びに国家行政組織法第 8 条の 3 に規定する機関
指定地方行政機関	指定行政機関の地方支分部局(内閣府設置法第 43 条および第 57 条(宮内庁法第 18 条第 1 項において準用する場合を含む。)並びに宮内庁法第 17 条第 1 項並びに国家行政組織法第 9 条の地方支分部局をいう。)その他の国の地方行政機関で、事態対処法施行令で定めるものをいう。
指定公共機関	独立行政法人(独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。)、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、事態対処法施行令で定めるものをいう。
指定地方公共機関	県の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社(地方道路公社法(昭和 45 年法律第 82 号)第 1 条の地方道路公社をいう。)その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第 2 条第 1 項の地方独立行政法人をいう。)で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するものをいう。
緊急消防援助隊	消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に規定する緊急消防援助隊をいう。

## 4 町国民保護計画の見直し、変更手続

### (1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

町国民保護計画の見直しに当たっては、町国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求める。

### (2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第 39 条第 3 項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、あらかじめ知事に協議し、町議会に報告し、公表する(ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(以下「国民保護法施行令」という。)で定める軽微な変更については、町国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。)

## 第2章 国民保護措置に関する基本方針

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

### (1) 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

### (2) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

### (3) 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

### (4) 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

### (5) 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努める。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

### (6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、町は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

### (7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

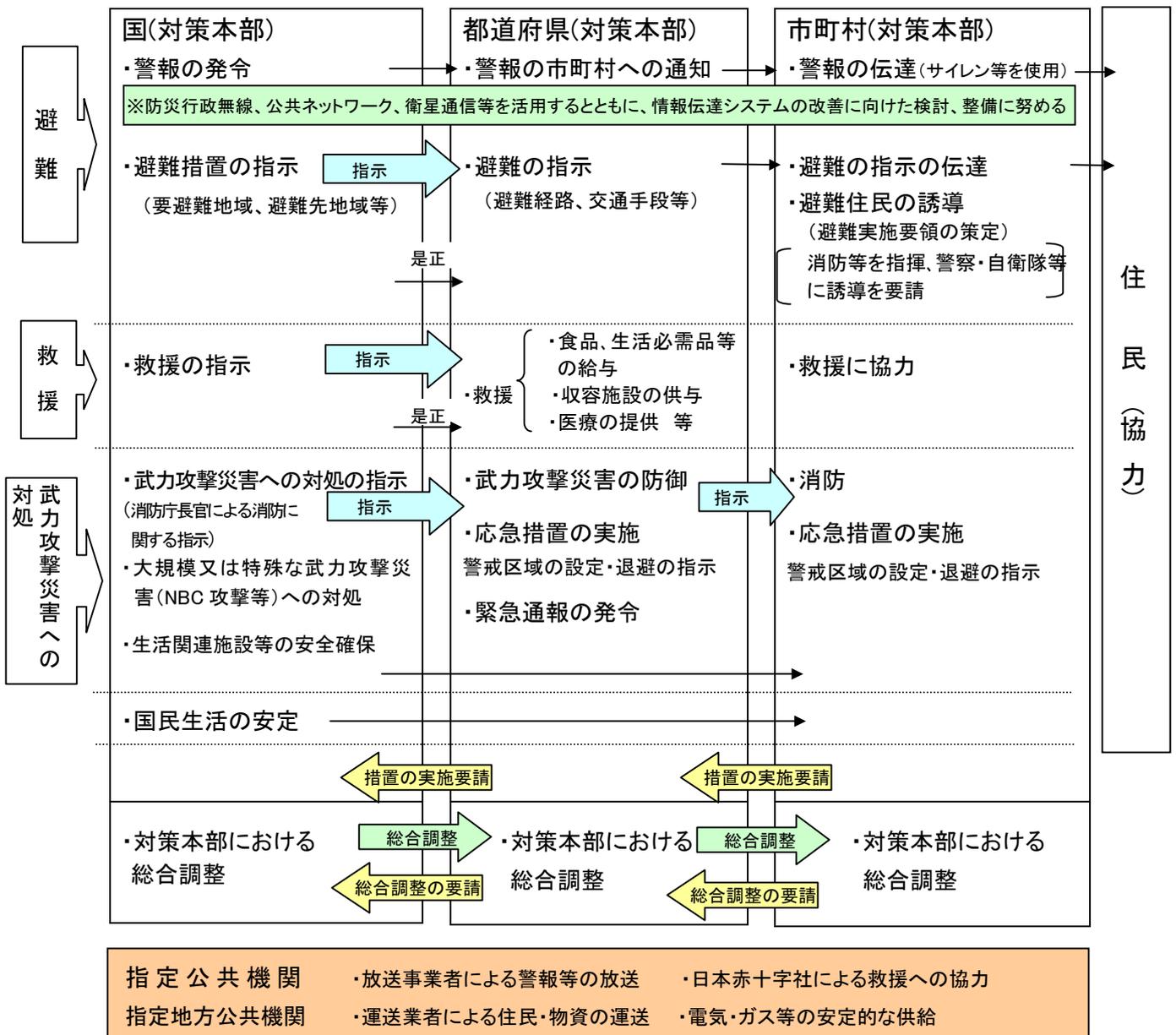
※【外国人への国民保護措置の適用】

憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意する。

### 第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市町村の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

#### 国民の保護に関する措置の仕組み



国、地方公共団体、指定公共機関等が相互に連携

○町の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
鞍手町	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

○ 関係機関の連絡先

【関係指定行政機関及び関係指定地方行政機関等（自衛隊含む）】

名 称	担当部署	所 在 地
九州農政局福岡農政事務所	地域第三課	飯塚市新立岩 8 - 6 5
国土交通省地方整備局遠賀川河川事務所	中間出張所	中間市垣生 1 9 9 1 - 1
陸上自衛隊飯塚駐屯地第 2 施設群	第304坑道中隊	飯塚市津島 2 8 2

【関係県機関（県警察含む）】

名 称	担当部署	所 在 地	電話番号
鞍手保健福祉環境事務所	総務企画課	直方市日吉町 9 - 1 0	0949-22-5691
直方土木事務所	総務企画課	直方市日吉町 9 - 1 0	0949-22-5608
飯塚農林事務所	総務課	飯塚市新立岩 8 - 1	0948-23-4145
直方警察署	警備課	直方市殿町 5 - 3 1	0949-22-0110

【関係町機関】

名 称	担当部署	所 在 地	電 話
鞍手町役場	総務人権課	鞍手町大字中山 3 7 0 5	0949-42-2111
直方鞍手広域市町村圏事務組合 消防本部	鞍手出張所	鞍手町大字新延 6 - 1 1	0949-42-4541
鞍手町消防団	鞍手町役場 総務人権課	鞍手町大字中山 3 7 0 5	0949-42-2111
鞍手町立病院	総務課	鞍手町大字中山 2 4 3 7 - 1	0949-42-2860
鞍手町教育委員会	学校教育課	鞍手町大字小牧 2 1 0 5	0949-42-7202

【その他の機関】

名 称	担当部署	所 在 地
九州電力(株)北九州支店飯塚営業所	統括運用グループ	飯塚市新飯塚 2 3 - 3 2
西鉄バス筑豊(株)直方支社	業務課	直方市頓野 3 8 9 1 - 1
NTT西日本北九州事業部筑豊営業支店	事業部	飯塚市本町 8 - 6 本町ビル 2F

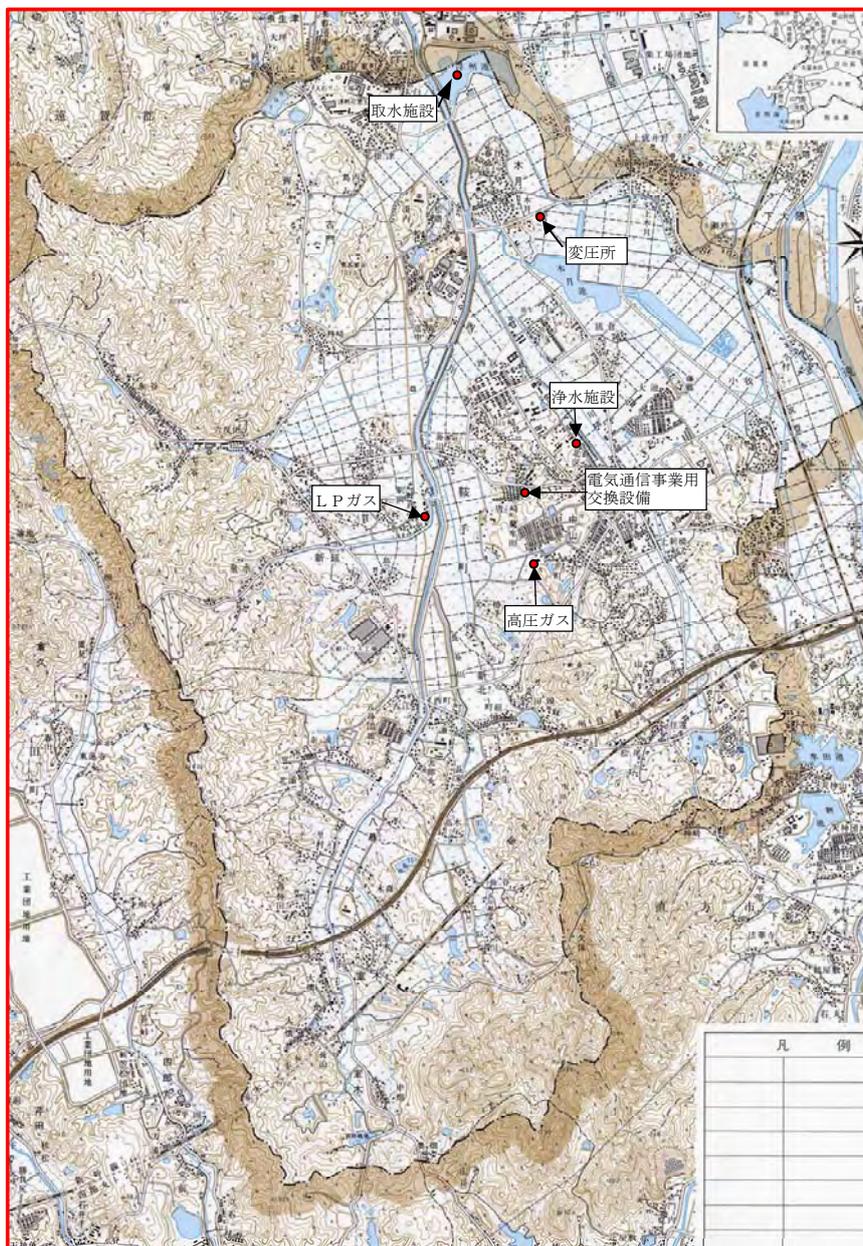
## 第4章 町の地理的、社会的特徴

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。

### (1) 地形

本町は、福岡県の中央に位置する筑豊地域の北部に位置し、北九州市をはじめ、直方市、宮若市、宗像市、中間市、遠賀町の5市1町に隣接している。

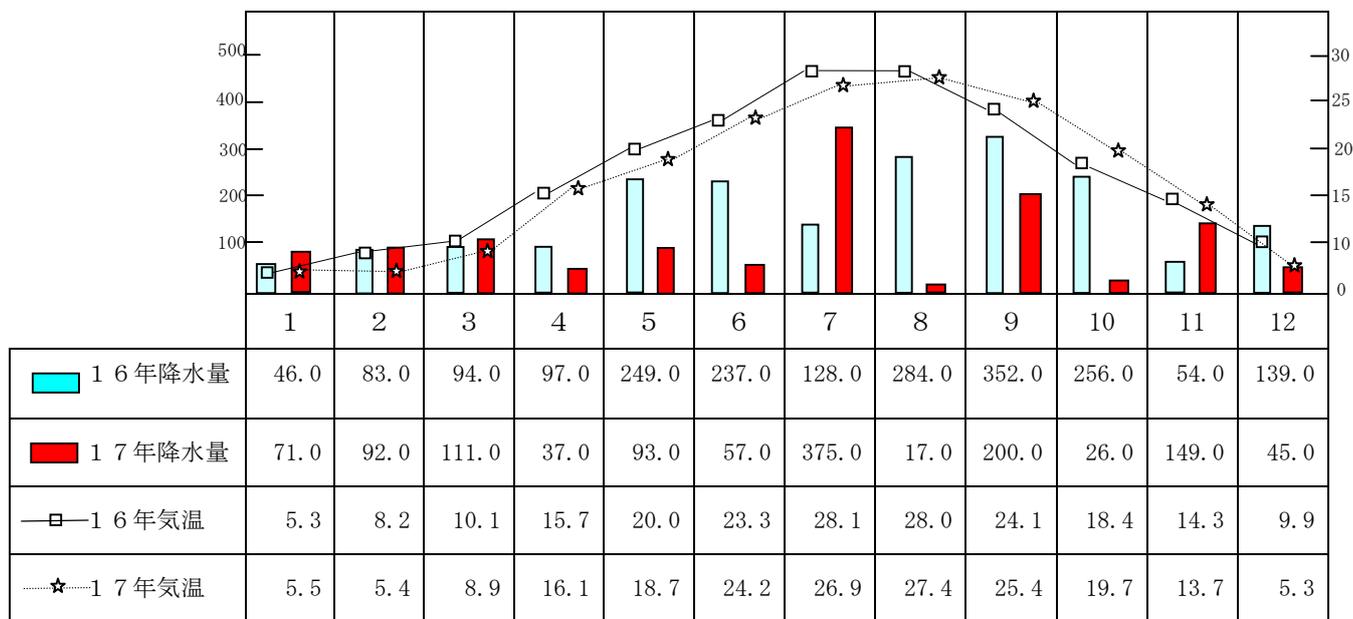
地形の特徴としては、西側全域と南部から東部にかけて丘陵地帯を有し、平坦部は水田地帯で、東側には遠賀川、中央部には西川が流れている。



## (2) 気候

本町は、玄海灘から遠くないという地形的特徴から日本海気候に類する特徴があるが、西側に位置する丘陵に遮られ、雨量、風ともに少ないという特徴も見られる。

月別平均気温と降水量



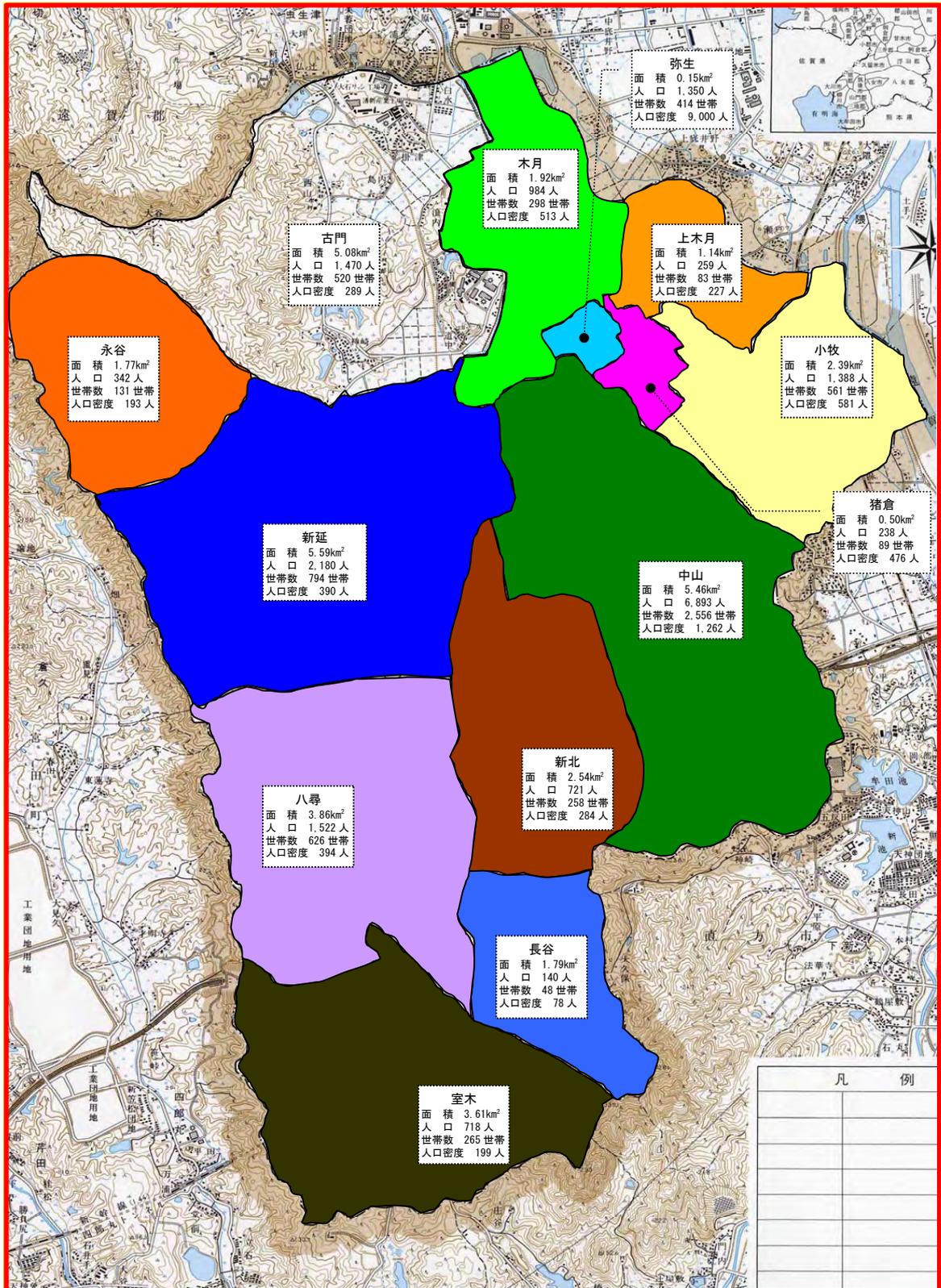
(資料 気象庁気象統計情報より)

年次	気温			降雨量 mm	平均風速 m/秒	日照時間 (時間)
	平均℃	最高℃	最低℃			
平成13年	16.5	35.1	-3.5	1,944.0	2.1	1,805.4
14年	16.7	35.1	-1.1	1,407.0	2.2	1,839.3
15年	16.4	34.5	-2.3	2,019.0	2.0	1,638.3
16年	17.1	35.5	-4.0	2,019.0	11.0	1,947.4
17年	16.5	35.2	-3.6	1,273.0	2.2	1,748.1

(資料 気象庁気象統計情報より)

(3) 人口分布

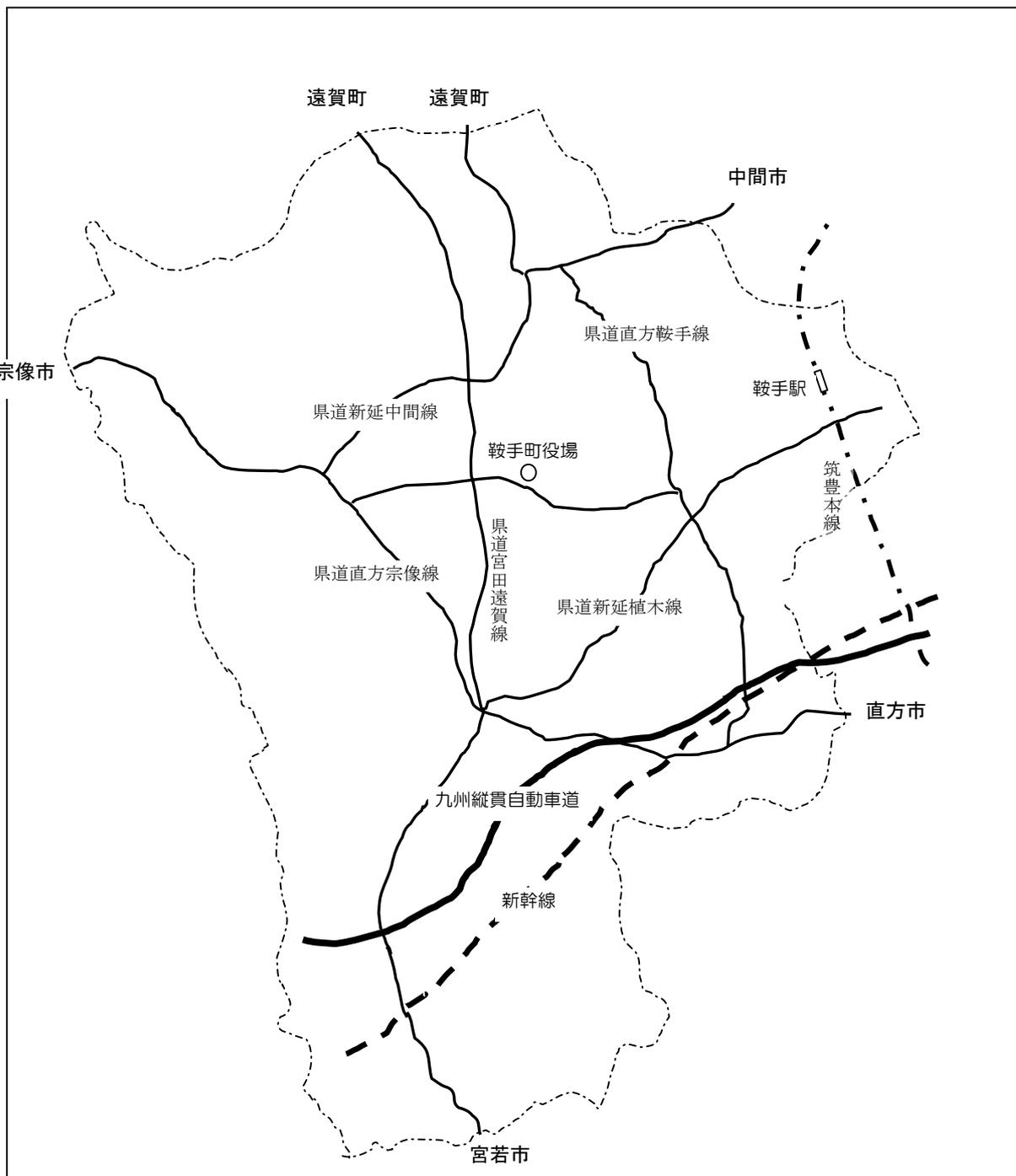
本町の人口は、商業地区を含む町の中央部（大字中山、小牧、猪倉、弥生地区）に集中しており、又、反対に周辺部では高齢者世帯が進むなど2極化が顕著になってきている。



#### (4) 道路、鉄道の位置等

道路は、大字新北を中心として、東西方面に県道直方宗像線が通り直方市と宗像市に、南北方面には県道宮田遠賀線で宮若市と遠賀町に、北側には県道新延中間線がはしり中間市と繋がっている。また、町の南部には九州縦貫自動車道が通っている。

鉄道は、町の東側に直方から中間方面に筑豊本線がはしり、九州縦貫自動車道と併行するように新幹線が通っている。



## 第5章 町国民保護計画が対象とする事態

町国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。

### 1 武力攻撃事態

町国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。

- ① 着上陸侵攻
- ② ゲリラや特殊部隊による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ 航空攻撃

※ これらの4類型の特徴及び特殊な対応が必要となるNBC攻撃の特徴等については、基本指針及び県国民保護計画に記述している。

### 2 緊急対処事態

町国民保護計画においては、緊急対処事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。

#### (1) 攻撃対象施設等による分類

- ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態  
原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム等の破壊
- ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態  
大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破

#### (2) 攻撃手段による分類

- ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態  
ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入
- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態  
航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来

※ 上記の事態例の特徴等については、基本指針及び県国民保護計画に記述している。